

## 2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年10月30日

上場会社名 関西電力株式会社 上場取引所 東  
コード番号 9503 URL <https://www.kepco.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 森 望  
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 垣口 裕則 (TEL) 050-7105-9084  
四半期報告書提出予定日 2023年11月10日 配当支払開始予定日 2023年11月30日  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	2,073,046	16.2	488,226	—	511,152	—	371,059	—
2023年3月期第2四半期	1,784,207	41.7	△151,916	—	△111,855	—	△76,382	—

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 449,628百万円( —%) 2023年3月期第2四半期 △14,318百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	415.75	—
2023年3月期第2四半期	△85.58	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	8,892,391	2,264,412	24.8
2023年3月期	8,774,425	1,839,782	20.4

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 2,208,387百万円 2023年3月期 1,788,781百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2024年3月期	—	25.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	4,050,000	2.5	530,000	—	570,000	—	405,000	453.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 -社 (社名) 、除外 -社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年3月期2Q	938,733,028株	2023年3月期	938,733,028株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	46,196,962株	2023年3月期	46,236,287株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年3月期2Q	892,518,145株	2023年3月期2Q	892,499,308株

(注) 当社は、「役員報酬BIP信託」を導入しており、期末自己株式数には、当該信託口が保有する当社株式 (2024年3月期2Q 413,849株) が含まれております。また、当該信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料4ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、2023年10月30日 (月) に当社ホームページに掲載いたします。

(四半期決算説明会資料の入手方法)

当社は、2023年10月31日 (火) に機関投資家向け説明会を開催する予定です。

この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載いたします。

(当社の役員が、福井県高浜町の元助役から多額の金品を受領していたこと等に関する業務改善命令を受けた対応)

当社の役員等が社外の関係者から金品を受け取っていた問題等につきましては、お客さまや株主・投資家のみなさまをはじめ多くのみなさまに、多大なご迷惑をおかけし、信頼を大きく損なうこととなりましたことを、深くお詫び申し上げます。

当社は、電気事業法に基づき、本件事案に関する業務改善命令 (2020年3月29日) に対し、再発防止に向けた業務改善計画を策定し (2020年3月30日)、業務改善計画に基づく再発防止に向けた具体的施策の決定およびその実行状況を経済産業大臣に報告しました (2020年6月29日、10月13日、2021年3月2日、12月27日)。

今後、二度とこのような事態を起こさないよう、再発防止策を徹底するとともに、コンプライアンスを重視する組織風土の醸成に取り組み、新たな関西電力の創生に向け、全力で取り組んでまいります。

(特別高圧電力および高圧電力の取引における独占禁止法違反行為に係る業務改善命令を受けた対応)

当社は、特別高圧電力および高圧電力の取引に関し、公正取引委員会から、不当な取引制限を禁止する独占禁止法第3条に違反する行為があったと認定されました (2023年3月30日)。なお、当社は、排除措置命令および課徴金納付命令のいずれも受けておりません。

本件事案については、お客さまや株主・投資家のみなさまをはじめ関係者の皆さまに、多大なご心配、ご迷惑をおかけしておりますことを、深くお詫び申し上げます。

当社は、電気事業法に基づき、本件事案に関する業務改善命令 (2023年7月14日) に対し、再発防止に向けた業務改善計画を策定し、経済産業大臣に報告しました (2023年8月10日)。

今後、二度とこのような事態を起こさないよう、再発防止策を徹底するとともに、コンプライアンスを重視する組織風土の醸成に取り組み、社会の皆さまからの信頼回復に、全力を尽くしてまいります。

(新電力顧客情報の不適切な取扱いによる電気事業法違反等に係る業務改善命令を受けた対応)

当社が他の小売電気事業者のお客さま情報を閲覧し活用していた問題、また、関西電力送配電株式会社がお客さま情報を漏洩させた問題につきましては、お客さま情報を不適切に取り扱い、小売電気事業者間の公正な競争を揺るがす事態を発生させたものであり、深くお詫び申し上げます。

当社は、電気事業法に基づき、本件事案に関する業務改善命令 (2023年4月17日) に対し、再発防止に向けた業務改善計画を策定し、経済産業大臣に報告しました (2023年5月12日)。業務改善計画に掲げた内部統制の強化や組織風土改革に全力で取り組むとともに、取締役会や監査委員会の関与強化により、外部の視点からも評価を行い、業務改善計画の取組みを確実に推進していきます。

当社グループは、真にコンプライアンスを徹底できる企業グループへと再生できるよう、グループ一丸となって、全力で取り組んでまいります。

## 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する説明

当四半期連結累計期間の小売販売電力量は、需要数が増加したことなどから、587億kWhと前年同期に比べて6.0%増加しました。

収入面では、電灯電力料収入が増加したことなどから、売上高は2,073,046百万円と、前年同期に比べて288,838百万円の増収(+16.2%)となりました。

支出面では、燃料価格の低下や原子力利用率の上昇により火力燃料費が減少したことなどから、営業費用は1,584,820百万円と、前年同期に比べて351,304百万円の減少(△18.1%)となりました。

この結果、当四半期連結累計期間の連結経営成績は以下のとおりとなりました。

## 【連結経営成績】

(単位：百万円)

	2023年3月期 第2四半期(累計)	2024年3月期 第2四半期(累計)	増 減	
売上高	1,784,207	2,073,046	288,838	16.2%
営業損益	△151,916	488,226	640,142	—
経常損益	△111,855	511,152	623,007	—
親会社株主に帰属する 四半期純損益	△76,382	371,059	447,442	—

## 【総販売電力量(小売、他社計)】

(単位：百万kWh)

	2023年3月期 第2四半期(累計)	2024年3月期 第2四半期(累計)	前年同期比(%)
総販売電力量(小売、他社計)	63,681	67,300	105.7
小売販売電力量	55,398	58,697	106.0
電灯	14,423	14,462	100.3
電力	40,975	44,235	108.0
他社販売電力量	8,283	8,603	103.9

- (注) 1. エネルギー事業のうち当社にかかる数値を記載している。  
2. 総販売電力量は、提出日(2023年10月30日)現在において把握している電力量を記載している。  
3. 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

(2) 連結財政状態に関する説明

資産は、設備投資額が減価償却費を上回ったことや、現金および預金が増加したことなどから、前年度末に比べて117,966百万円増加(+1.3%)し、8,892,391百万円となりました。

負債は、有利子負債が減少したことなどから、前年度末に比べて306,663百万円減少(△4.4%)し、6,627,979百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益(371,059百万円)を計上したことなどから、前年度末に比べて424,629百万円増加(+23.1%)し、2,264,412百万円となりました。

これらの結果、当四半期末の自己資本比率は、前年度末に比べて4.4%上昇し、24.8%となりました。

(単位：百万円)

科 目	2023年3月期末	2024年3月期 第2四半期末	増 減	
資 産	8,774,425	8,892,391	117,966	1.3%
負 債	6,934,642	6,627,979	△306,663	△4.4%
(うち有利子負債)	(5,009,408)	(4,685,428)	(△323,980)	(△6.5%)
純 資 産	1,839,782	2,264,412	424,629	23.1%

自 己 資 本 比 率	20.4%	24.8%	4.4%
-------------	-------	-------	------

(単位：百万円)

	2023年3月期 第2四半期(累計)	2024年3月期 第2四半期(累計)	増 減	
設 備 投 資 額	177,464	169,973	△7,491	△4.2%
減 価 償 却 費	152,600	160,198	7,598	5.0%

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の連結業績予想につきましては、収入面では、電灯電力料収入の減少などが見込まれることから、前回予想から減収を見込んでおります。

支出面では燃料価格の低下による火力燃料費の減少などを見込んでおります。

以上により、2024年3月期の連結業績予想は、2023年7月28日に公表しました数値から以下のとおり修正しております。

【連結業績予想】

(単位：百万円)

	前回予想 (7月)	今回予想	増 減		(ご参考) 前期実績 (2023年3月期)
売 上 高	4,300,000	4,050,000	△250,000	△5.8%	3,951,884
営 業 利 益	410,000	530,000	120,000	29.3%	△52,056
経 常 利 益	425,000	570,000	145,000	34.1%	△6,666
親会社株主に帰属する 当期純利益	305,000	405,000	100,000	32.8%	17,679
1株当たり当期純利益	341.73	453.77	112.03	32.8%	19.81

なお、連結業績予想につきましては、以下のような前提で算出しております。

【主要データ】

	前回予想 (7月)	今回予想
総 販 売 電 力 量	1,386 億kWh	1,353 億kWh
原 子 力 利 用 率	70 %程度	70 %程度
出 水 率	100 %程度	98 %程度
全日本原油C I F 価格	85 ドル/バレル程度	82 ドル/バレル程度
為 替 レ ー ト (インターバンク)	135 円/ドル程度	143 円/ドル程度

(注) 総販売電力量については、エネルギー事業のうち当社にかかる数値を記載している。

【影響額】

(単位：億円)

	前回予想 (7月)	今回予想
原子力利用率：1%	56	51
出水率：1%	16	15
全日本原油C I F 価格：1ドル/バレル	41	30
為替レート：1円/ドル	81	58

(注) 1. 上記の「影響額」は、経常費用の変動影響額を示している。

2. 上記の「影響額」は、一定の前提に基づき算定した理論値であり、前提諸元が急激かつ大幅に変動する場合等には、上記の影響額により算出される変動影響が実際の費用変動と乖離する場合がある。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
固定資産	7,509,794	7,527,481
電気事業固定資産	3,591,167	3,850,593
水力発電設備	300,579	298,715
汽力発電設備	260,956	279,372
原子力発電設備	903,806	1,138,568
送電設備	750,850	772,572
変電設備	425,872	428,278
配電設備	817,989	816,426
業務設備	113,216	113,542
その他の電気事業固定資産	17,896	3,116
その他の固定資産	959,936	935,666
固定資産仮勘定	850,237	598,390
建設仮勘定及び除却仮勘定	625,078	371,543
原子力廃止関連仮勘定	45,123	41,130
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	180,035	185,716
核燃料	494,026	481,417
装荷核燃料	72,327	61,989
加工中等核燃料	421,698	419,427
投資その他の資産	1,614,426	1,661,413
長期投資	510,004	562,100
関係会社長期投資	663,358	696,937
繰延税金資産	347,250	290,645
その他	120,232	139,618
貸倒引当金(貸方)	△26,421	△27,888
流動資産	1,264,630	1,364,910
現金及び預金	266,961	396,594
受取手形、売掛金及び契約資産	404,623	412,949
棚卸資産	251,514	231,294
その他	344,811	327,820
貸倒引当金(貸方)	△3,281	△3,749
資産合計	8,774,425	8,892,391

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>負債及び純資産の部</b>		
固定負債	5,317,416	5,101,429
社債	1,600,020	1,526,200
長期借入金	2,577,807	2,420,037
債務保証損失引当金	1,844	1,921
退職給付に係る負債	362,293	358,288
資産除去債務	534,566	537,196
繰延税金負債	7,547	15,101
その他	233,336	242,683
流動負債	1,592,212	1,502,471
1年以内に期限到来の固定負債	518,324	525,881
短期借入金	155,520	157,652
コマーシャル・ペーパー	162,000	60,000
支払手形及び買掛金	189,699	159,635
未払税金	40,461	151,991
その他	526,206	447,309
特別法上の引当金	25,013	24,078
濁水準備引当金	25,013	24,078
<b>負債合計</b>	<b>6,934,642</b>	<b>6,627,979</b>
株主資本	1,617,548	1,966,451
資本金	489,320	489,320
資本剰余金	66,854	66,992
利益剰余金	1,158,895	1,507,623
自己株式	△97,522	△97,484
その他の包括利益累計額	171,233	241,935
その他有価証券評価差額金	88,867	112,669
繰延ヘッジ損益	34,276	51,010
為替換算調整勘定	48,811	78,418
退職給付に係る調整累計額	△722	△163
非支配株主持分	51,001	56,024
<b>純資産合計</b>	<b>1,839,782</b>	<b>2,264,412</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>8,774,425</b>	<b>8,892,391</b>



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業収益	1,784,207	2,073,046
電気事業営業収益	1,357,929	1,631,229
その他事業営業収益	426,278	441,817
営業費用	1,936,124	1,584,820
電気事業営業費用	1,555,444	1,225,654
その他事業営業費用	380,679	359,165
営業利益又は営業損失(△)	△151,916	488,226
営業外収益	58,726	47,248
受取配当金	8,892	13,753
受取利息	429	2,746
為替差益	11,171	9,685
持分法による投資利益	17,118	9,904
その他	21,114	11,158
営業外費用	18,665	24,322
支払利息	11,468	14,146
その他	7,197	10,176
四半期経常収益合計	1,842,934	2,120,295
四半期経常費用合計	1,954,789	1,609,143
経常利益又は経常損失(△)	△111,855	511,152
繰上準備引当金又は取崩し	△254	△935
繰上準備引当金取崩し(貸方)	△254	△935
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△111,600	512,087
法人税、住民税及び事業税	3,872	87,061
法人税等調整額	△40,769	50,864
法人税等合計	△36,896	137,926
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△74,704	374,160
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,678	3,100
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△76,382	371,059

## (四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△74,704	374,160
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	522	19,916
繰延ヘッジ損益	17,093	14,136
為替換算調整勘定	19,736	14,293
退職給付に係る調整額	611	572
持分法適用会社に対する持分相当額	22,421	26,548
その他の包括利益合計	60,385	75,467
四半期包括利益	△14,318	449,628
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△20,745	441,762
非支配株主に係る四半期包括利益	6,427	7,866

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)


該当事項なし。

# 2023年度第2四半期 決算説明資料

---

関西電力株式会社

2023年10月30日



# 目次

---

<b>1. 2023年度第2四半期決算の概要</b>	
決算のポイント	・・・ P.1
連結決算の概要	・・・ P.2
<b>2. 2023年度第2四半期決算の実績</b>	
主要データ	・・・ P.3
セグメント別決算概要	・・・ P.4
セグメント実績（対前年同期）	・・・ P.5 ～ P.8
連結貸借対照表	・・・ P.9
<b>3. 2023年度 業績予想</b>	
2023年度 業績予想（対前回予想）	・・・ P.10
連結経常利益の変動要因	・・・ P.11
業績予想の増減説明	・・・ P.12
財務目標の進捗状況	・・・ P.13
<b>4. 東証要請にかかる対応</b>	・・・ P.14 ～ P.15
<b>5. 参考資料</b>	・・・ P.16 ～ P.21

## 2023年度第2四半期決算

- ✓ 連結決算：増収・増益
- ✓ 連結売上高：20,730億円（前年同期比 +2,888億円）  
電灯電力料収入が増加したことなどにより、増収
- ✓ 連結経常利益：5,111億円（前年同期比 +6,230億円）  
燃料価格の低下、原子力利用率の上昇や電灯電力料収入の増加などにより、増益

## 2023年度中間配当

- ✓ 2023年度中間配当：25円

## 2023年度業績予想・配当予想

- ✓ 2023年度連結経常利益：5,700億円（前回予想比+1,450億円）  
前回公表時点の想定に比べて、燃料価格が低下していることなどにより上方修正
- ✓ 期末配当予想：変更なし（25円）

# 連結決算の概要

(単位：億円)	2022-2Q	2023-2Q	増減	増減率
売上高	17,842	<b>20,730</b>	+2,888	+16.2%
営業損益	△1,519	<b>4,882</b>	+6,401	—
経常損益	△1,118	<b>5,111</b>	+6,230	—
親会社株主に帰属する 四半期純損益	△763	<b>3,710</b>	+4,474	—

(単位：億円)	2023/3末	2023/9末	増減
有利子負債	50,094	<b>46,854</b>	△3,239
自己資本比率 (ハイブリッド社債考慮後 <sup>※1</sup> )	20.4% (21.6%)	<b>24.8%</b> <b>(26.1%)</b>	+4.4% (+4.5%)

※1. 発行済ハイブリッド社債の50%を自己資本としている

# 主要データ

	2022-2Q	2023-2Q	増減
総販売電力量（億kWh）※1,2 （小売、他社 計）	637 (107.6)	<b>673 (105.7)</b>	+36
小売販売電力量	554 (113.4)	<b>587 (106.0)</b>	+33
電灯	144 (99.1)	<b>145 (100.3)</b>	+0
電力	410 (119.5)	<b>442 (108.0)</b>	+33
他社販売電力量	83 (80.1)	<b>86 (103.9)</b>	+3
エリア需要（億kWh）	674	<b>658</b>	△16
ガス販売量（万t）	70	<b>71</b>	+1
原子力利用率（%）	33.9	<b>78.3</b>	+44.4
出水率（%）	100.6	<b>96.0</b>	△4.6
全日本原油CIF価格（\$/b）	111.9	<b>83.5</b>	△28.4
為替レート（インターバンク）（円/\$）	134	<b>141</b>	+7

※1. エネルギー事業のうち関西電力にかかる総販売電力量である

※2. ( ) 内の数値は対前年同期比の%

費用への影響額（単位：億円）	2022-2Q	2023-2Q
原子力利用率：1%	40	<b>27</b>
出水率：1%	12	<b>9</b>
全日本原油CIF価格：1 \$/b	17	<b>11</b>
為替レート（インターバンク）：1円/\$	51	<b>25</b>

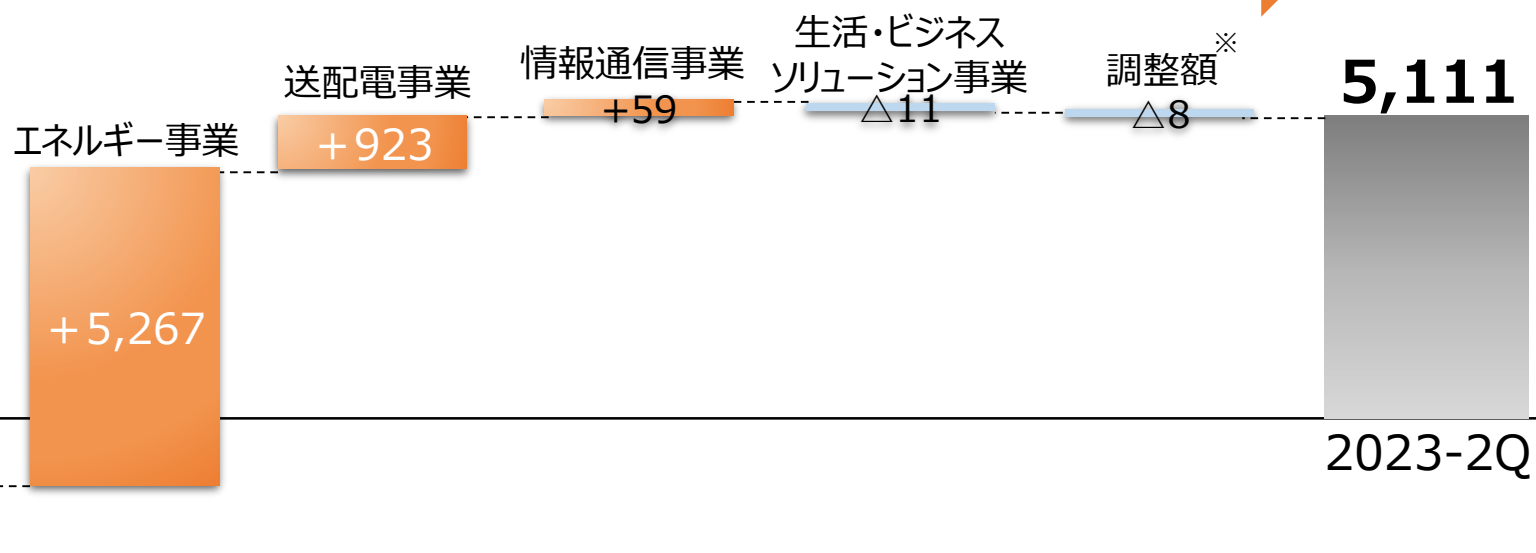
- ・左記の「費用への影響額」は、経常費用の変動影響額を示している
- ・左記の「費用への影響額」については、一定の前提に基づき算定した理論値であり、前提諸元が急激かつ大幅に変動する場合等には、左記の影響額により算出される変動影響が実際の費用変動と乖離する場合がある



# セグメント別決算概要

(単位：億円)	2022-2Q			2023-2Q			増減		
	売上高	外販売上高	経常損益	売上高	外販売上高	経常利益	売上高	外販売上高	経常損益
エネルギー事業	15,367	13,424	△1,167	18,151	17,122	4,099	+2,783	+3,697	+5,267
送配電事業	5,844	2,579	△324	5,052	1,749	598	△791	△830	+923
情報通信事業	1,381	1,081	211	1,444	1,112	271	+63	+30	+59
生活・ビジネスソリューション事業	964	755	119	932	745	107	△32	△10	△11
合計	23,557	17,842	△1,161	25,581	20,730	5,076	+2,023	+2,888	+6,238
調整額	△5,715	-	43	△4,850	-	35	+864	-	△8
連結ベース	17,842	17,842	△1,118	20,730	20,730	5,111	+2,888	+2,888	+6,230

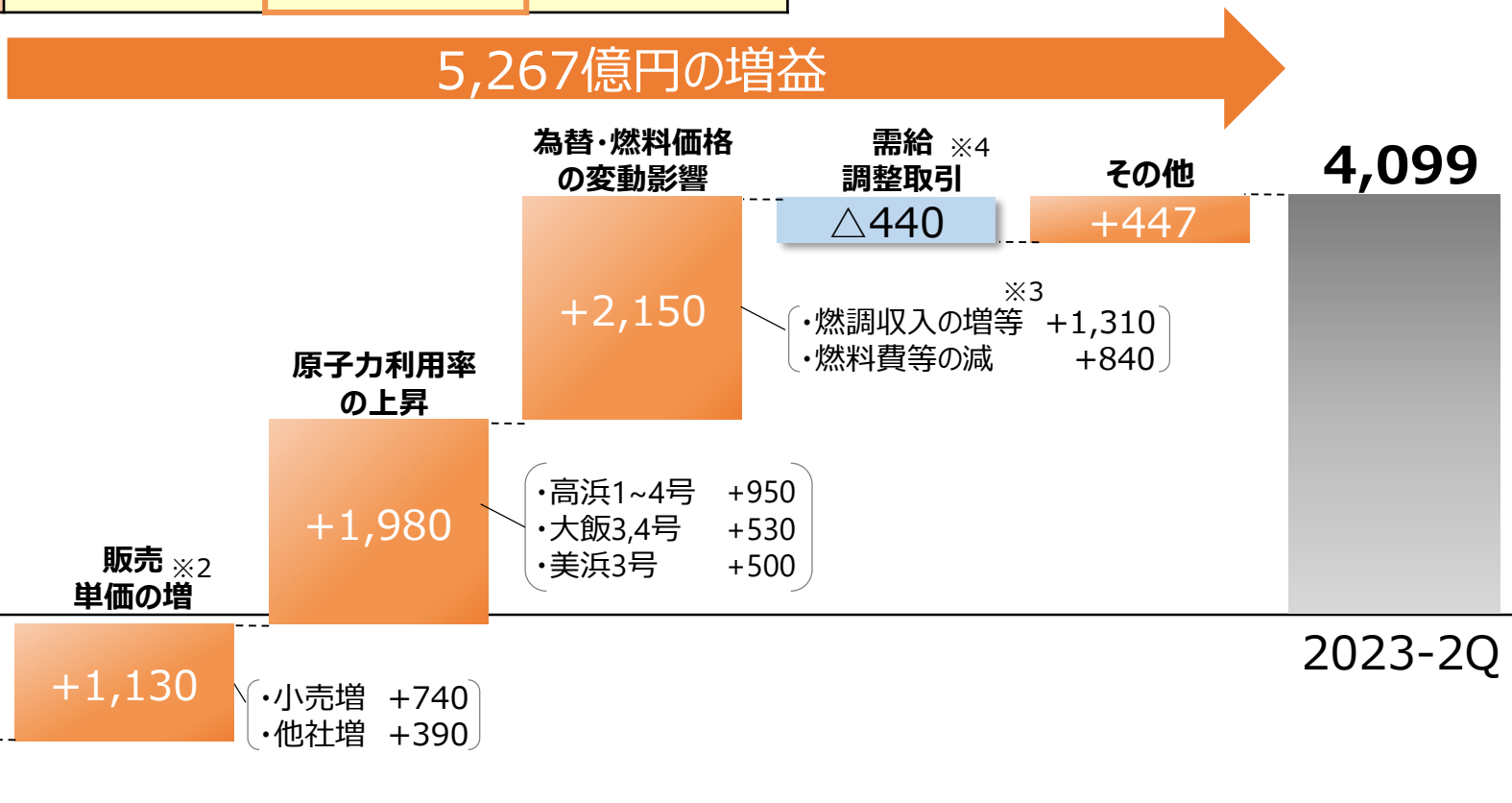
連結経常損益：6,230億円の増益



※ 調整額には子会社の特別損益から連結上の経常損益への振替額等を含む

# セグメント実績（対前年同期）：エネルギー事業

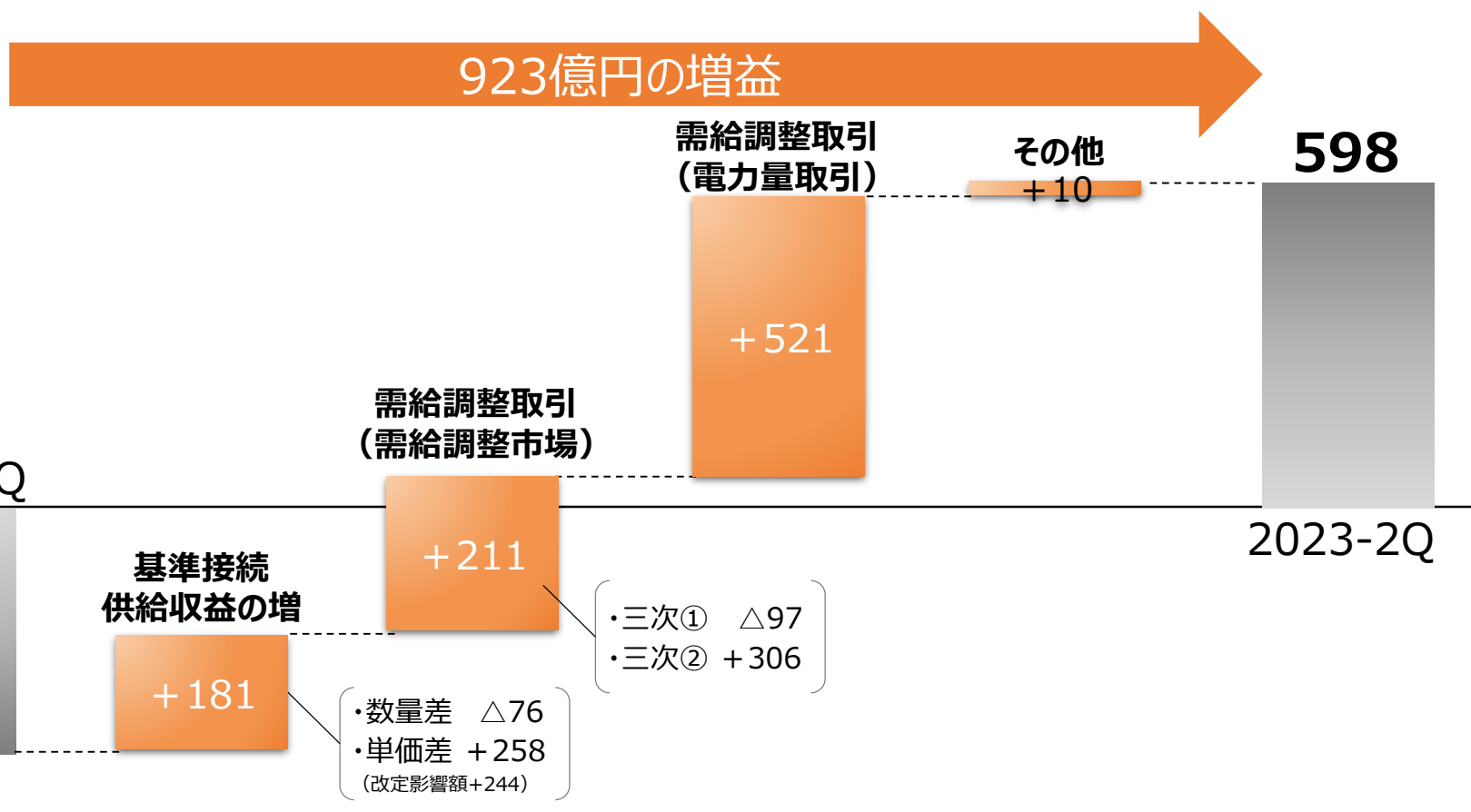
(単位：億円)	2022-2Q	2023-2Q	増減
売上高	15,367	<b>18,151</b>	+2,783
外売上高	13,424	<b>17,122</b>	+3,697
経常損益※1	△1,167	<b>4,099</b>	+5,267



※1. 連結子会社および持分法適用会社からの受取配当金を除く  
 ※2. 需給調整市場や調整力電源の稼働等にかかる販売電力量を除く  
 ※3. 国の電気・ガス価格激変緩和対策事業による値引き、および国による精算を加味しており、収支への影響はない  
 ※4. 需給調整市場や調整力電源の稼働等にかかる取引の影響

# セグメント実績（対前年同期）：送配電事業

(単位：億円)	2022-2Q	2023-2Q	増減
売上高	5,844	<b>5,052</b>	△791
外販売上高	2,579	<b>1,749</b>	△830
経常損益※	△324	<b>598</b>	+923



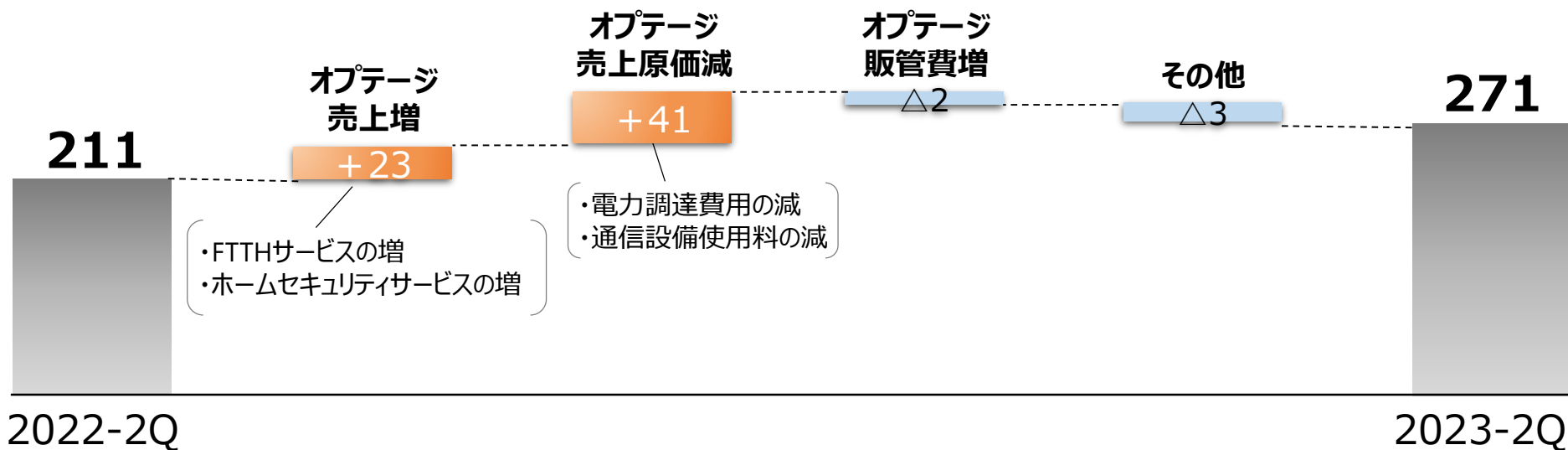
※ 連結子会社および持分法適用会社からの受取配当金を除く

# セグメント実績（対前年同期）：情報通信事業

(単位：億円)	2022-2Q	2023-2Q	増減
売上高	1,381	<b>1,444</b>	+63
外売上高	1,081	<b>1,112</b>	+30
経常利益※	211	<b>271</b>	+59
(再掲) オプテージ※	(219)	<b>(277)</b>	(+58)

## ＜主要データ＞

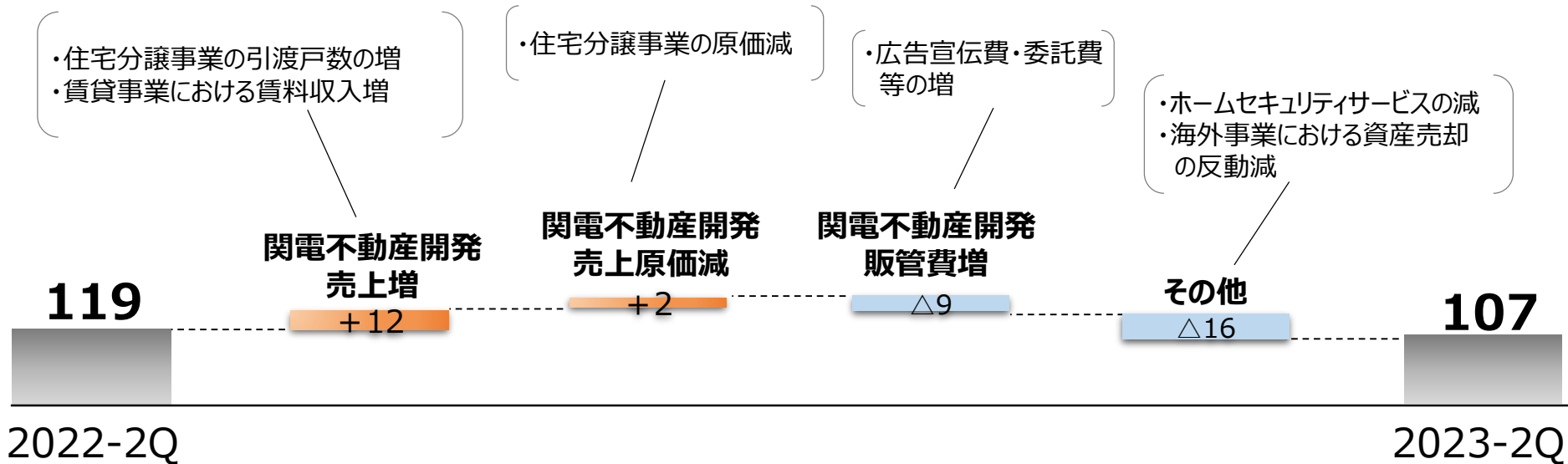
(単位：万件)	2022-2Q	2023-2Q	増減
FTTH 契約件数	170	<b>171</b>	+1
MVNO 契約件数	122	<b>126</b>	+4
eo電気 契約件数	18	<b>16</b>	△2



※ 連結子会社および持分法適用会社からの受取配当金を除く

# セグメント実績（対前年同期）：生活・ビジネスソリューション事業

(単位：億円)	2022-2Q	2023-2Q	増減	<主要データ>			
売上高	964	<b>932</b>	△32	(単位：戸、%)	2022-2Q	2023-2Q	増減
外売上高	755	<b>745</b>	△10	分譲 引渡戸数	628	<b>671</b>	+43
経常利益※	119	<b>107</b>	△11	空室率	3.8	<b>4.1</b>	+0.3
(再掲) 関電不動産開発※	(89)	<b>(92)</b>	(+2)				



※ 連結子会社および持分法適用会社からの受取配当金を除く

# 連結貸借対照表

(単位：億円)	2023/3末	2023/9末	増減	
資産	87,744	<b>88,923</b>	+1,179	<ul style="list-style-type: none"> <li>・設備投資による増 +1,699</li> <li>・減価償却による減 △1,601</li> <li>・現金・預金の増 +1,296</li> </ul>
負債	69,346	<b>66,279</b>	△3,066	<ul style="list-style-type: none"> <li>・有利子負債の減 △3,239</li> </ul>
純資産	18,397	<b>22,644</b>	+4,246	<ul style="list-style-type: none"> <li>・四半期純利益※ +3,710</li> <li>・配当金 △223</li> <li>〔2022年度 期末 : 25円/株〕</li> <li>・評価・換算差額等 +707</li> </ul>

※ 親会社株主に帰属する四半期純利益を指す

# 2023年度 業績予想（対前回予想）

10

\* 配当予想は変更していない。

## <業績見通し>

(単位：億円)	前回予想	今回予想	増減	増減率
売上高	43,000	<b>40,500</b>	△2,500	△5.8%
営業利益	4,100	<b>5,300</b>	+1,200	+29.3%
経常利益	4,250	<b>5,700</b>	+1,450	+34.1%
当期純利益*	3,050	<b>4,050</b>	+1,000	+32.8%

\* 親会社株主に帰属する当期純利益を指す

## <主要データ>

	前回予想	今回予想	増減
総販売電力量 (億kWh)*	1,386	<b>1,353</b>	△33
小売販売電力量	1,197	<b>1,184</b>	△13
電灯	310	<b>316</b>	+7
電力	888	<b>868</b>	△20
他社販売電力量	189	<b>169</b>	△20
エリア需要 (億kWh)	1,333	<b>1,298</b>	△35
ガス販売量 (万t)	170	<b>170</b>	—
原子力利用率 (%)	70程度	<b>70程度</b>	—
出水率 (%)	100程度	<b>98程度</b>	—
全日本原油CIF価格 (\$/b)	85程度	<b>82程度</b>	—
為替レート (インターバンク) (円/\$)	135程度	<b>143程度</b>	—

\* エネルギー事業のうち、関西電力にかかる総販売電力量である

## <財務指標見通し>

	前回予想	今回予想
FCF (億円)	2,800程度	<b>4,800程度</b>
自己資本比率 (%) (ハイブリッド社債考慮後*)	23程度 (24程度)	<b>25程度</b> <b>(26程度)</b>
ROA (%)	5.1程度	<b>6.8程度</b>
(参考) ROE (%)	16.0程度	<b>20.2程度</b>

\* 発行済ハイブリッド社債の50%を自己資本としている

## <費用への影響額>

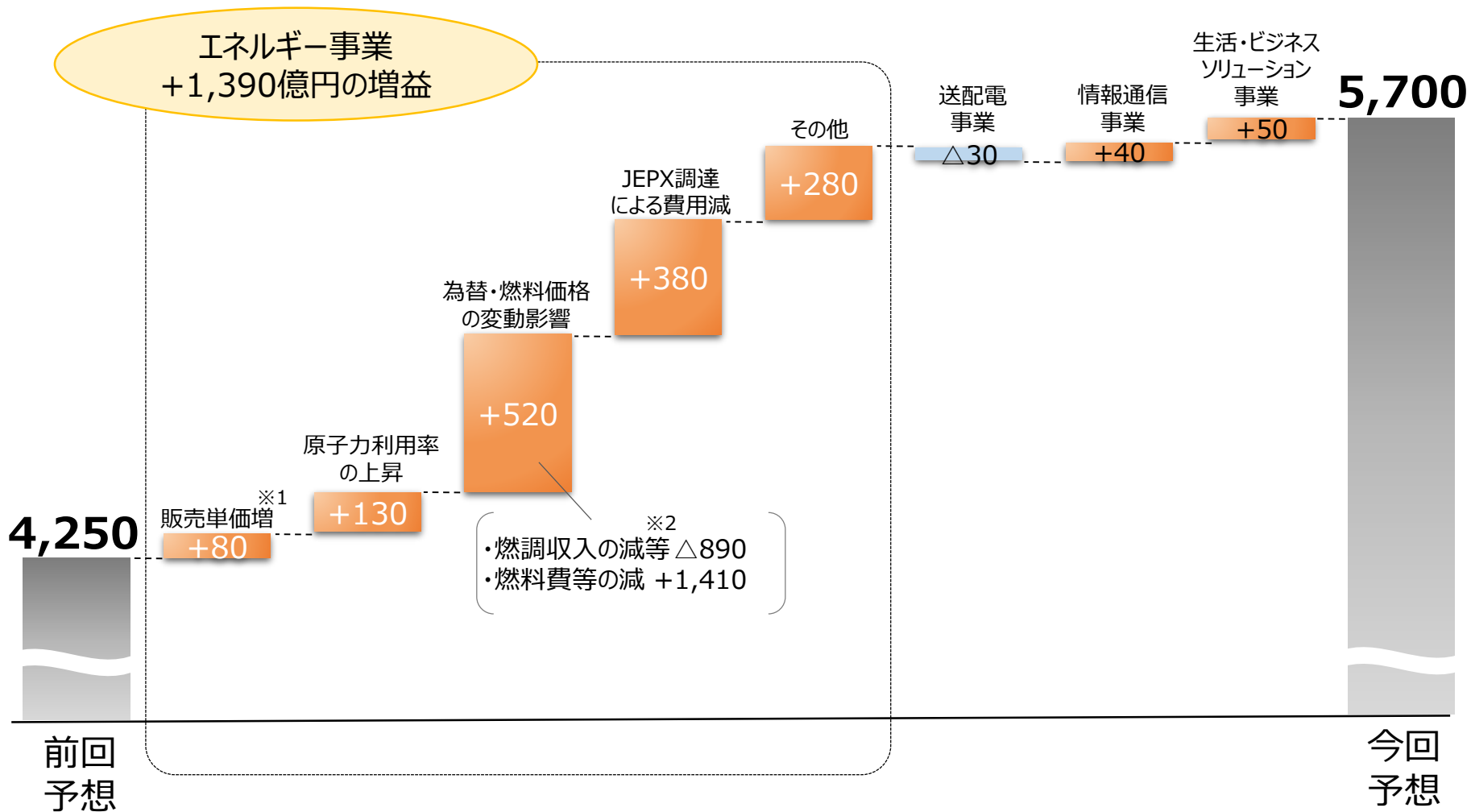
(単位：億円)	前回予想	今回予想
原子力利用率：1%	56	<b>51</b>
出水率：1%	16	<b>15</b>
全日本原油CIF価格：1\$/b	41	<b>30</b>
為替レート：1円/\$	81	<b>58</b>

・上記の「費用への影響額」は、経常費用の変動影響額を示している  
 ・上記の「費用への影響額」については、一定の前提に基づき算定した理論値であり、前提諸元が急激かつ大幅に変動する場合等には、上記の影響額により算出される変動影響が実際の費用変動と乖離する場合があります

## <2023年度配当>

	中間	期末	年間
1株当たりの配当金	<b>25円</b>	<b>25円</b>	<b>50円</b>

連結経常利益：1,450億円増益



※1. 需給調整市場や調整力電源の稼働等にかかる販売電力量を除く  
 ※2. 国の電気・ガス価格激変緩和対策事業による値引き、および国による精算を加味しており、収支への影響はない



# 業績予想の増減説明

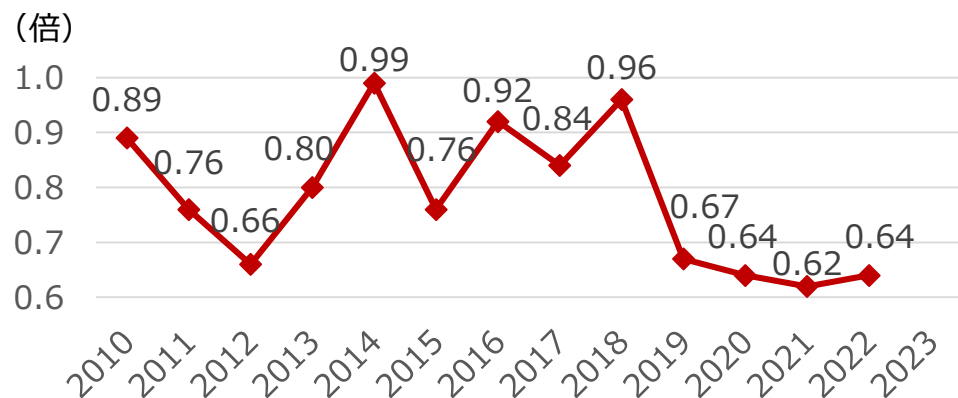
(単位：億円)		前回予想	今回予想	増減	主な増減要因
エネルギー事業	外売上高	34,470	<b>33,130</b>	△1,340	・電灯電力料収入の減
	経常利益	2,950	<b>4,340</b>	+1,390	・為替・燃料価格影響、JEPX調達による費用減
送配電事業	外売上高	4,740	<b>3,560</b>	△1,180	・エリア需要の減
	経常利益	710	<b>680</b>	△30	・需給調整取引に係る費用の増
情報通信事業	外売上高	2,290	<b>2,260</b>	△30	・eo電気の販売電力料の減
	経常利益	430	<b>470</b>	+40	・eo電気の電力調達費用の減 ・通信設備使用料の減
生活・ビジネスソリューション事業	外売上高	1,500	<b>1,550</b>	+50	・不動産事業における販売住戸の増 ・賃貸事業における賃料収入の増
	経常利益	140	<b>190</b>	+50	・販売住戸の増加に伴う利益増 ・賃貸事業における修繕費等の経費減
調整額	外売上高	—	—	—	
	経常利益	20	<b>20</b>	—	
連結ベース	外売上高	43,000	<b>40,500</b>	△2,500	
	経常利益	4,250	<b>5,700</b>	+1,450	

- 中期経営計画の2021~2023年度の目標は、いずれも達成を見込んでいる
- 特に、FCFは、至近年でマイナスが続いていたが、23年度はプラスを見込む

	2021年度 (実績)	2022年度 (実績)	2023年度 (予想)	2021-2023年度	財務目標 (中期経営計画(2021-2025))	
					2021-2023年度	2025年度
経常利益	1,359億円	△66億円	5,700億円	<b>2,331億円</b>	3ヵ年平均 1,000億円 以上	2,500億円 以上
FCF	△1,223億円	△2,898億円	4,800億円程度	<b>226億円程度</b>	3ヵ年平均 △500億円 未満	2,000億円 以上
					2021-2025年度合計で黒字化	
自己資本 比率	19.2%	20.4%	25%程度	<b>25%程度</b>	20% 以上	23% 以上
ROA	1.9%	0.2%	6.8%程度	<b>3.0%程度</b>	3ヵ年平均 1.5% 以上	3.5% 以上

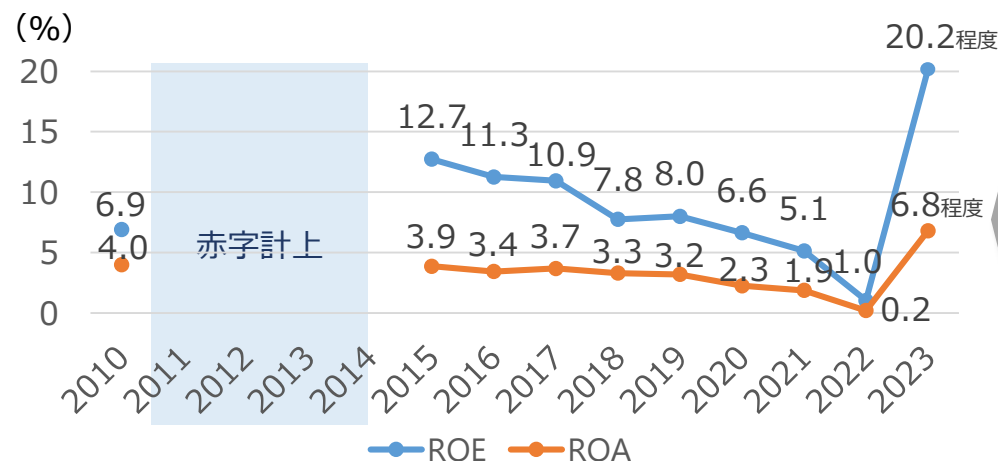
○「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」の要請を受け、株価、資本収益性や資本コストの分析に加え、当社として、どのように企業価値を高め、皆さまの期待に応えていくのか、取締役会等で議論を深めているところ

## <PBRの推移>



- 震災以降、当社株価は低迷し、PBRも1倍を下回る状況が継続。原子力の稼動状況や競争環境の激化などの事業リスクや、事業の成長性の見込みづらさが、ディスカウント要因となった可能性
- 足元では、業績の改善などを受け、改善の兆し

## <ROA、ROEの推移>



- 中期経営計画において、ROA・事業別ROAの目標を掲げ、資産効率を意識した経営に取り組んでいる
- 当社グループの事業の多くは設備を活用して行っているものであり、資産効率を意識することが、資本効率向上にも資するものと考えられる
- 2023年度は、燃料市況の低下や原子力の再稼動などにより、業績および資産効率が改善傾向にある

# 東証要請にかかる対応（２）

○株式市場の視点を踏まえることを当然として、投資家を含む全てのステークホルダーの期待にバランス良く応えていくことが重要

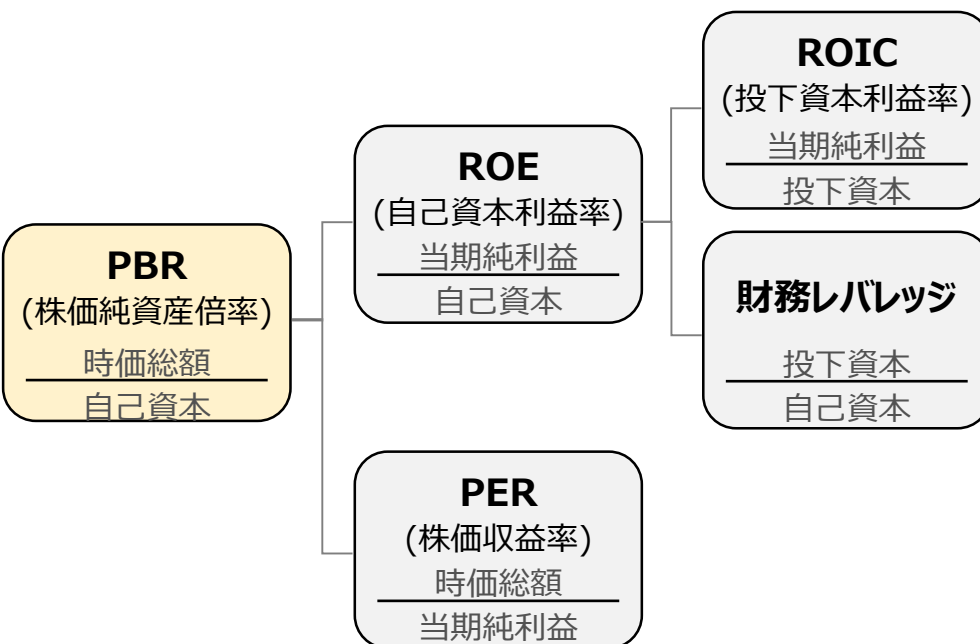
【対応の方向性】

- ✓ 高い収益性の継続、資産効率の向上を通じた、資本効率の向上
- ✓ 事業活動に伴うリスクの適切なコントロール、IR等を通じた成長戦略への信頼・期待の向上

○足元では、中期経営計画で掲げた原子力の安全・安定運転、コスト構造改革などの取組みが奏功し、業績や株式市場からの評価に繋がっているものと認識、こうした取組みを継続する

○財務の健全性の確保を前提に、機を逸することなく、さらなる成長に向けた布石を打つべく、次期中期経営計画等の検討の中で、投資家の皆さまと対話を重ねながら、引き続き取組み内容を検討していく

## <PBRの要因分解>



## 当面の方針

- ✓ 中期経営計画の取組みを通じた業績の改善および資産効率の向上
- ✓ 適正な資本構成の構築  
当面は有利子負債削減に取り組む
- ✓ 事業活動に伴うリスクの適切なコントロール
- ✓ IR等を通じた成長戦略への信頼・期待の向上

# 參考資料

# 連結損益計算書

(単位：億円)	2022-2Q	2023-2Q	増減
経常収益合計 (売上高再掲)	18,429 (17,842)	<b>21,202</b> <b>(20,730)</b>	+2,773 (+2,888)
電気事業営業収益	13,579	<b>16,312</b>	+2,732
その他事業営業収益	4,262	<b>4,418</b>	+155
営業外収益	587	<b>472</b>	△114
経常費用合計	19,547	<b>16,091</b>	△3,456
電気事業営業費用	15,554	<b>12,256</b>	△3,297
その他事業営業費用	3,806	<b>3,591</b>	△215
営業外費用	186	<b>243</b>	+56
経常損益	△1,118	<b>5,111</b>	+6,230
湯水準備金引当又は取崩し	△2	△9	△6
法人税等	△368	<b>1,379</b>	+1,748
四半期純損益 <sup>※</sup>	△763	<b>3,710</b>	+4,474
包括利益	△143	<b>4,496</b>	+4,639

・関西電力における外販売上高	+3,556
・関西電力送配電における外販売上高	△823

・連結子会社における外販売上高	+124
・附帯事業における外販売上高	+31

・附帯事業における費用	△156
・連結子会社における費用	△59

※ 親会社株主に帰属する四半期純損益を指す

# 個別収支比較表（関西電力）

(単位：億円)	2022-2Q	2023-2Q	増減
経常収益合計 (売上高再掲)	15,005 (14,015)	<b>17,607</b> <b>(16,559)</b>	+2,601 (+2,544)
電灯電力料収入	10,570	<b>11,720</b>	+1,150
他社販売電力料	2,113	<b>1,749</b>	△364
その他	2,321	<b>4,137</b>	+1,815
経常費用合計	15,810	<b>13,142</b>	△2,667
人件費	494	<b>477</b>	△16
燃料費	4,425	<b>2,415</b>	△2,009
原子力バックエンド費用	237	<b>491</b>	+253
修繕費	434	<b>415</b>	△18
公租公課	283	<b>295</b>	+11
減価償却費	572	<b>664</b>	+91
他社購入電力料	4,360	<b>3,350</b>	△1,009
支払利息	103	<b>114</b>	+11
接続供給託送料	2,743	<b>2,979</b>	+236
その他	2,153	<b>1,937</b>	△216
経常損益 (営業損益再掲)	△805 (△1,629)	<b>4,464</b> <b>(3,601)</b>	+5,269 (+5,231)
濁水準備金引当又は取崩し	△2	△9	△6
法人税等	△437	<b>995</b>	+1,433
四半期純損益	△365	<b>3,477</b>	+3,842

・小売販売電力量の増 ※ +630  
 ・燃料費調整額による増等 +1,310  
 ・小売販売単価の増 +930

・附帯事業 +36

・火力燃料費 △2,105  
 ・原子燃料費 +95

・原子力利用率の上昇 △2,290  
 ・為替・燃料価格の変動 △930  
 ・小売販売電力量の増 +640  
 ・出水率の低下 +90  
 ・他社購入電力量の減 +80  
 ・他社販売電力量の増 +60

・再エネ交付金の増 △285

※ 国の電気・ガス価格激変緩和対策事業による値引き、および国による精算を加味しており、収支への影響はない

# 個別収支比較表（関西電力送配電）

(単位：億円)	2022-2Q	2023-2Q	増減
経常収益合計 (売上高再掲)	5,775 (5,598)	<b>5,001</b> <b>(4,827)</b>	△773 (△771)
託送収益	3,768	<b>3,823</b>	+55
地帯間・他社販売電力料	1,509	<b>691</b>	△817
その他	498	<b>486</b>	△12
経常費用合計	5,982	<b>4,280</b>	△1,702
人件費	494	<b>479</b>	△15
修繕費	520	<b>535</b>	+15
公租公課	442	<b>448</b>	+5
減価償却費	534	<b>525</b>	△8
地帯間・他社購入電力料	2,984	<b>1,257</b>	△1,726
支払利息	44	<b>47</b>	+3
その他	962	<b>986</b>	+24
経常損益 (営業損益再掲)	△207 (△337)	<b>720</b> <b>(596)</b>	+928 (+934)
法人税等	△85	<b>165</b>	+251
四半期純損益	△121	<b>555</b>	+677

・基準接続供給収益 +181  
・需給調整取引 △120

・需給調整取引 △559

・需給調整取引 △6

・需給調整取引 △1,451



# 小売販売電力量の状況

## <2023年度小売販売電力量月別実績>

(単位:億kWh)		4月	5月	6月	7月	8月	9月
電 灯	24 (92.7)	21 (100.4)	18 (101.6)	23 (95.8)	29 (104.7)	29 (106.2)	
電 力	63 (105.1)	66 (109.6)	70 (108.0)	78 (105.2)	83 (108.4)	83 (111.2)	
小売販売電力量 <sup>※2</sup>	87 (101.3)	87 (107.2)	88 (106.6)	101 (102.9)	112 (107.4)	112 (109.9)	

※1. ( ) 内の数値は対前年同月比の%

## <2023年度実績における小売販売電力量の増減要因>

(単位:億kWh)		2022-2Q	2023-2Q	増減	検針影響	気温影響	需要数影響	その他影響
電 灯	144	<b>145</b>	+0	+0	+1	+3	△3	
電 力	410	<b>442</b>	+33	+0	△1	+42	△8	
小売販売電力量 <sup>※2</sup>	554	<b>587</b>	+33	+0	△0	+45	△12	

## <月間平均気温>

(単位:℃)	4月	5月	6月	7月	8月	9月
実 績	15.9	20.0	23.8	28.9	29.9	27.9
前年差	△0.9	0.0	△0.6	+0.5	+0.4	+1.7
平年差	+0.7	0.0	+0.2	+1.2	+0.9	+2.7

## <2023年度業績予想における小売販売電力量の増減要因>

(単位:億kWh)		前回予想	今回予想	増減	検針影響	気温影響	需要数影響	その他影響
電 灯	310	<b>316</b>	+7	+0	+5	+4	△3	
電 力	888	<b>868</b>	△20	+0	+5	△4	△21	
小売販売電力量 <sup>※2</sup>	1,197	<b>1,184</b>	△13	+0	+10	+0	△24	

※2. エネルギー事業のうち、関西電力にかかる小売販売電力量である

# 連結キャッシュ・フロー増減

(単位：億円)	2022-2Q	2023-2Q	増減	
営業活動 C F	△2,766	<b>6,074</b>	+ 8,840	<ul style="list-style-type: none"> <li>・税金等調整前四半期純利益の増 +6,236</li> <li>・売掛金等の減 + 874</li> </ul>
投資活動 C F	△1,991	△ <b>2,129</b>	△138	<ul style="list-style-type: none"> <li>・定期預金の預入れ増 △382</li> </ul>
( F C F )	(△4,758)	<b>(3,944)</b>	(+ 8,702)	
財務活動 C F	3,176	△ <b>3,587</b>	△6,763	<ul style="list-style-type: none"> <li>・有利子負債の減少 △6,761 (2022-2Q : +3,456 → 2023-2Q : △3,304)</li> </ul>

エネルギー事業	送配電事業	情報通信事業	生活・ビジネスソリューション事業
<p>(連結子会社)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・(株)関電エネルギーソリューション</li> <li>・福井都市ガス(株)</li> <li>・越前エナライン(株)</li> <li>・(株)日本ネットワークサポート</li> <li>・関電プラント(株)</li> <li>・相生バイオエナジー(株)</li> <li>・(株)ニュージエック</li> <li>・(株)原子力安全システム研究所</li> <li>・Next Power(株)</li> <li>・(株)K A N S Oテクノス</li> <li>・かんでんEハウス(株)</li> <li>・(株)関電パワーテック</li> <li>・(株)原子力エンジニアリング</li> <li>・黒部峡谷鉄道(株)</li> <li>・(株)Dshift</li> <li>・関電ガスサポート(株)</li> <li>・大阪バイオエナジー(株)</li> <li>・E-FLOW(同)</li> <li>・ケーイーフューエルインターナショナル(株)</li> <li>・KPIC Netherlands B.V.</li> <li>・LNG SAKURA Shipping Corporation</li> <li>・LNG FUKUROKUJU Shipping Corporation</li> <li>・LNG JUROJIN Shipping Corporation</li> <li>・バイオパワー苅田(同)</li> </ul> <p>他</p> <p style="text-align: right;">計 47 社</p> <p>(持分法適用会社)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大分臼杵風力発電(同)</li> <li>・和歌山太陽光(同)</li> <li>・K P R E (同)</li> <li>・Kansai Electric Power Holdings Australia Pty Ltd</li> <li>・KPIC USA, LLC</li> <li>・Kansai Electric Power Australia Pty Ltd</li> <li>・Kansai Sojitz Enrichment Investing S.A.S.</li> <li>・PT. Kansai Electric Power Indonesia</li> <li>・Kansai Energy Solutions (Thailand) Co., Ltd.</li> <li>・KANSAI ENERGY SOLUTIONS (VIETNAM) CO., LTD.</li> <li>・KE Fuel Trading Singapore Pte. Ltd.</li> <li>・日本原燃(株)</li> <li>・(株)きんでん</li> <li>・(株)エネゲート</li> <li>・San Roque Power Corporation</li> </ul> <p>他</p> <p style="text-align: right;">計 9 社</p>	<p>(連結子会社)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・関西電力送配電(株)</li> <li>・(株)かんでんエンジニアリング</li> <li>・関電サービス(株)</li> </ul> <p style="text-align: right;">計 3 社</p>	<p>(連結子会社)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・(株)オプテージ</li> <li>・(株)関電システムズ</li> <li>・K4 Digital(株)</li> </ul> <p style="text-align: right;">他</p> <p style="text-align: right;">計 8 社</p>	<p>(連結子会社)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・関電不動産開発(株)</li> <li>・(株)関西メディカルネット</li> <li>・(株)かんでんエルハート</li> <li>・関電ファシリティーズ(株)</li> <li>・関西電子ビーム(株)</li> <li>・(株)ボンデテック</li> <li>・ゲキダンイイノ(同)</li> <li>・(株)かんでんCSフォーラム</li> <li>・(株)関電オフィスワーク</li> <li>・(株)関電L&amp;A</li> <li>・(株)関電アメニックス</li> <li>・(同)K4 Ventures</li> <li>・海幸ゆきのや(同)</li> </ul> <p style="text-align: right;">他</p> <p style="text-align: right;">計 30 社</p>

※ 2023年9月30日時点

計 97 社